

計画策定の背景（現状と課題）

◎担い手の減少

- ・人口減少や高齢化に伴う就業者数の減少により、**深刻な担い手不足**が発生（2040年に県内で約7千人〔必要な人数の約2割〕の建設産業の就業者が不足する見込み）
- ・他産業と比べ有効求人倍率が高い（建設産業9.6倍、全産業平均1.7倍：R7年9月時点）



◎環境の変化

- ・時間外労働の上限規制など、働き方改革への対応
- ・頻発化・激甚化する災害や老朽化するインフラ施設の増加への対応
- ・ドローンや5G、AIなど、世の中のデジタル化が加速度的に進展

目標・計画期間

◎建設産業（産）

○将来目標（2040年）

- ・約2割の担い手不足に対応するため、計画的な建設DXの推進により、建設産業の**生産性15%向上**を目指す（残り5%は、外国人等の新たな人材確保により対応）



ICT活用工事（イメージ）

○計画期間（2026～2030年）

- ・ICT活用工事の拡大などにより、**生産性5%向上**※を目指す（※現状（2024年）は1%未満）（計画の進捗状況や新たなデジタル技術の進展等を踏まえながら、5年ごとに計画を更新）

	2021年	2030年	2035年	2040年
建設産業の生産性向上	0%	5%	10%	15%

◎福井県土木部（官）

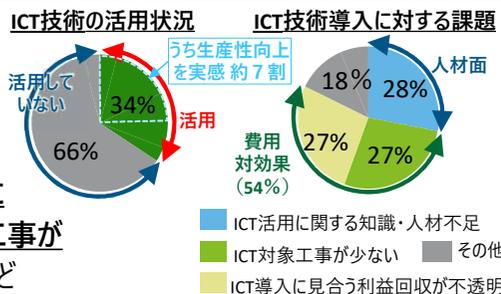
○計画期間（2026～2030年）

- ・増大するインフラ調査・点検などの業務をDXにより効率化し、安全・安心なインフラ整備の検討など、創造的・戦略的な業務の比重を高め、より質の高い土木行政を目指す

県内企業アンケート結果（建設DXの取組状況）

- ・工事においてICT技術を活用している企業は、回答者のうち**約3割**と少ないが、そのうち**生産性向上を実感している企業の割合は約7割と高い**

- ・ICT技術導入に向けた課題としては、**デジタルに詳しい人材の不足（28%）**、**ICT活用対象の工事が少ない（27%）**、**投資効果不透明（27%）**など



目指す姿

産官双方における計画的な建設DXの推進により、建設分野の生産性を向上し、持続可能な建設産業を目指す

4つの戦略分野

〔各分野の個別施策ごとにロードマップを作成し、年度単位で進捗を管理〕

I

現場の生産性向上

- ◎建設現場における生産性の向上により、担い手不足に対応

<主な施策>

- ◎ICT活用工事（発注者指定型）の拡大
- ◎遠隔臨場※の推進 など（※ライブ映像により遠隔地から工事の確認・検査等を実施）



工事の各段階におけるICT技術の活用

II

インフラ維持管理の効率化・災害対応の迅速化

- ◎デジタルツールを活用した調査・点検等によりインフラ維持管理の効率化や災害対応を迅速化

<主な施策>

- ◎（維持管理）◎ドローンによる公共土木施設の巡視・点検（橋梁、下水道管など）
- ◎AIを活用した効率的な施設管理（災害対応）
- ◎ドローンによる迅速な被災状況調査



AIカメラによる路面調査



ドローンにより地形を3Dデータ化し崩壊した土量などを迅速に把握

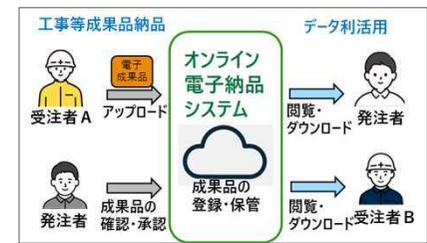
III

行政手続き・事務作業の効率化

- ◎契約・申請等の行政事務手続きのデジタル化など産官双方の事務作業を効率化

<主な施策>

- ◎（行政手続）◎オンライン電子納品システムの構築
- ◎（事務作業）◎電子契約の推進
- ◎（事務作業）◎タブレットの活用による迅速な情報共有やペーパーレスの推進 など



オンライン上で電子納品シームレスに関連工事でデータ利活用が可能

IV

DX人材の育成

- ◎デジタル技術に関する知識やスキルを持った女性など多様な人材を増やすことにより、建設DXへの推進力を向上

<主な施策>

- ◎ICT活用工事の施工に必要なDX人材の育成
- ◎総務や経理部門など、バックオフィス業務の効率化を目指した担当者向けのDX研修 など



3次元施工図の作成技術の研修

今後の予定

計画案を2月議会で説明し、年度内の策定・公表を予定